

第5章 岐阜県地区における平成14年度事業の成果と課題の整理

1 省庁別事業の成果と課題

岐阜県地区において各省庁が実施した事業の成果と課題を以下にとりまとめた。

表 5-1- 1 事業の成果と課題

		実験概要	成果と課題
総務省	自治行政局	<p>統合型GISの構成に重要な検討を実施することで、指針と具体化の間をつなぐマニュアル作成を目的とする。</p> <p>これらのマニュアルは、全庁の横断的な検討組織を立ち上げる方法を記述した「横断組織設置マニュアル」、統合型GISによるユーザーニーズや運用要求を踏まえた「共用空間データ整備マニュアル」、「システム整備マニュアル」、及び「個別業務との連携推進マニュアル」、そしてこれらの諸問題への対処方針を盛り込み、トータルとして統合型GIS導入への基本計画策定方法を記述した「基本計画策定マニュアル」より構成される。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が新たに統合型GISを構築する際のさまざまな課題について検討を実施し、検討内容をマニュアルとして再整理することにより、全国の地方公共団体が統合型GISを構築するにあたっての手法を明確化した。 検討に当たっては、机上の検討に留まらず、近々の構築を検討中の地方公共団体において共に検討することにより、マニュアルの実現性を高めた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回作成したマニュアルを基に、統合型GISを導入するための各種計画の策定など、マニュアルの高度化をすすめていく。
経済産業省	商務情報政策局	<p>岐阜県域統合型GISにおけるG-XML導入の事例について、G-XML導入の狙い、具体的手法・経過、導入効果、導入上の留意点や課題等の知見を導入ガイドとしてとりまとめ、広く一般に公開・配布する。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内統合型GISからWebによるGISサービスを充実させ、県域レベルでGISを利活用するためのG-XML導入手順を明示した。 県域レベルでの統一的な空間データの流通仕様及び調達仕様を作成した。 岐阜県は、G-XML導入手順に基づくGIS運用を開始（平成15年度～）した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県域統合型GISへの県内市町村の参画促進。 NPO や地元企業とも連携した空間データ活用。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	大臣官房	<p>出水時対策業務におけるGISデータ連携活用実証実験システム</p> <p>平成13年度の実証実験で得られたシステム改良、機能追加の意見をもとに、表示する情報の種類・内容やその表現方法に関する改良と機能追加、実証実験を実施する上で必要となるデータの整備を行い、実験を実施した。</p> <p>実験は、大きく出水時対策業務におけるGISデータ連携活用実験、携帯端末を用いた災害情報登録・共有実験の2つのシナリオで実験システムを操作し、GISデータ連携、共有の効果や、必要なGISアプリケーション機能やGIS上でのデータの表現方法についてのアンケート調査を実施して明らかにした。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係主体が有している水文情報、災害状況、通行規制、氾濫解析結果、応急復旧状況などの情報を重ね合わせることによる効果は大きいという回答を得ており、出水時対策におけるGISによる情報連携、共有アプリケーションの評価を得た。 本システムが実験用システムであったことから、システムの性能（画面表示時間）や操作性（使い勝手）既存の災害システムとの連携について課題は残るが、実用化に向けた実験システムに対する様々な改良ニーズを得ることができた。 <p>【課題】</p> <p>GIS実証実験システムは実験用として開発したものであるために、実用化にあたっては以下のような課題があると考ええる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の災害情報システムがすでにあることから、既存システムとの連携を図りデータの二重登録をなくす。 関係機関との災害情報の共有化を円滑にするためにGISデータ交換のデータ形式の標準化が必要。 災害対応を支援する災害情報のGISへの効果的な表現方法、また各機関への災害情報の連絡の信頼性が確保される方法など、災害情報システムとしてのアプリケーションの機能向上。
	大臣官房	<p>建設行政空間データ基盤の構築に関する実証実験</p> <p>河川管理、道路管理、都市計画、下水道管理等、各種の建設行政で利用されている地理情報システム（GIS）の基盤となる地図データを共有化するため、建設行政空間データ基盤製品仕様（案）を改良し、実証実験用データの作成とモデルシステムの構築を行い、ネットワーク上に分散する異なる機関の異なるシステム間で相互にデータ共有するための実証実験を行った。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設行政空間データ基盤製品仕様の改良を行うと同時にモデルシステムを構築し、実証実験を行った。 民間データを利用するための手法の開発とマニュアルの作成を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地理情報標準最新版への対応とさらなる改良。大規模なシステムでの実証実験、運用のための指針作成。 手法及びマニュアルを精査し、さらなる改良を行う。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土地理院	G I S 社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備として、全国 9 4 7 ヶ所に整備している電子基準点を 1 2 0 0 ヶ所に増設するとともに、リアルタイム化を図った。	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子基準点の増設及びリアルタイム送信のための改造を行った。また、関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心に、リアルタイムデータの提供を開始した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の電子基準点を常時稼働させるための維持管理
	国土地理院	2 万 5 千分 1 地形図に相当する精度を持つ全国のベクトルデータの提供を行った。	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 準備の整った地区から刊行し、全国のデータを提供した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> データの鮮度を保つための修正。
	国土計画局	<p>国、地方公共団体、民間企業等の空間データを実証実験データベースに一元的に登録し、公募で選ばれた実験参加者がこのデータを使った実験を行うことを通じて、データの流通・相互利用の有用性、課題について検討した。</p> <p>また、地域におけるデータ流通・相互利用の実現に向けて、地域の特色に応じたデータ流通のあり方について、データ提供者及び実験参加者とともに検討した。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 32 団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 データ流通・相互利用の有用性（開発工数削減、高精度の分析が可能、多くの分野での活用可能性）と課題（データ整備の必要性、フォーマット統一の必要性、地域の流通窓口の必要性）を把握した。 岐阜県では、地域の共有空間データを整備し、流通するための仕組みとして「岐阜県ふるさと地理情報センター」が設立され、市町村と県の連携を担う「県域 G I S 市町村検討会」、民間企業主導の産学官連携のための組織「岐阜県空間情報（G I S）研究会」が発足しており、県域での G I S 整備、構築に向けて取り組まれていくことが期待される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準的なデータ整備の必要性、流通インフラの整備、産業としての G I S の育成などが課題とされた。 今後、岐阜県ふるさと地理情報センターを中心に、県と市町村との協働による県域の共有空間データの整備やデータ流通体制の構築を進めるとともに、地域の G I S 総合窓口として、センターの機能・サービスの充実を図っていくため、産官学が連携して、運営を充実していく必要がある。

		実験概要	成果と課題
国土交通省	国土計画局	<p>岐阜県地区では、これまで2ヶ年の調査において、県域レベルのGISセンターの役割や機能、整備・提供するデータのあり方や有効性などについて実証実験を通じて整理してきた。</p> <p>この間、GISの利用環境は大きく変化し、特にその変化はWeb環境下でのGISの利用方法に著しい。今後、電子自治体の本格化や市町村合併の進展など、様々な行政課題を抱えた市町村において、最も効果的、効率的にGISを導入、活用できる形でGISセンターの機能を提供すること（データの提供）が一層強く求められる。</p> <p>このことから、市町村及びGISセンターにとって効果的、効率的なデータ提供のあり方について実証的に検討を行った。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GISセンターから地方公共団体に対してGISデータを提供するための方策として、Web環境下でアプリケーションと併せてデータの配信を受けて利用するASP方式へのニーズが高く、これはGISセンターの運営上からも効率的であるとの結果が得られた。 ・ASP方式で提供を受けるアプリケーションとしては、「閲覧のみ」だけでなく、「検索」や「編集」まで含めた個別業務での利用に対応したものの期待が高い。最もニーズが高かったのは、上下水道関係業務、ついで高かったのは道路管理業務であった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ提供手段として「媒体渡し」を希望する自治体も多かった。これは、ネットワーク経由での提供の場合には、大量データのダウンロードに非常に時間がかかり、必要なときにすぐに使えないことがあり得るのではないかと、という危惧がその主たる理由であった。高速なネットワークを実現できる「岐阜情報スーパーハイウェイ」を利用したときのレスポンスの検証などにより、これらの問題に対する回答を示していく必要がある。 ・セキュリティーや個人情報の保護に配慮したデータ配信のシステムづくりと運用ルールづくりが必要である。
	国土計画局	<p>今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発を行った。開発されたアプリケーションは、国土交通省より無償で一般提供を行う。</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様なテーマに基づく65のアプリケーション企画の応募があった。 ・国や地方公共団体等が整備した無償又は安価な地図データをもとにした企画が多く集まり、今後のGISの普及のきっかけとなることが期待される。 ・新たな利用シーン、利用ニーズを踏まえたGISの開発に民間企業が継続的に取り組むことが期待できる。